

2016ワーク・ライフ・バランスへの取組み状況 (事例集・アンケート調査結果)

2016年9月20日

一般社団法人 日本経済団体連合会

I. 実施概要

1. 調査目的

労働力人口の減少が見込まれる中で、労働生産性を高めていくには、誰もが生き生きと働きやすい環境を整備することが重要であることから、2011年度より各社のワーク・ライフ・バランスの具体的な取組みを事例集として取りまとめ、好事例の普及を図っている。今回の調査では喫緊の課題である「働き方・休み方改革」「仕事と介護の両立支援」に焦点をあてた。

2. 調査対象

経団連企業会員及び地方別経済団体会員企業

3. 調査時期

2016年5月～7月

4. 回答状況

回答数 270 社（事例提供企業 243 社）

- ・経団連会員企業 208 社
- ・非会員企業 62 社

（以下の 27 の地方別経済団体会員企業）

北海道、青森、山形、宮城、茨城、栃木、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、大阪、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、長崎、熊本

①業種別内訳

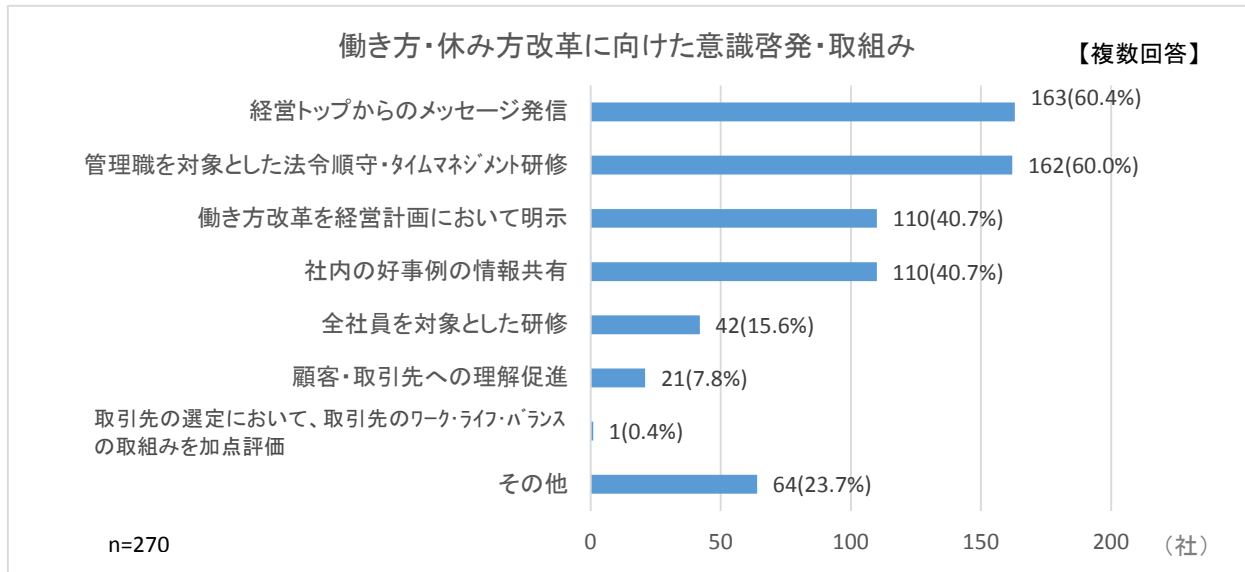
	社数	割合		社数	割合	
製造業	109	40.4%	}	製造業内訳		
金融業・保険業	43	15.9%		機械	31	28.4%
卸売業・小売業	30	11.1%		化学	22	20.2%
建設業	19	7.0%		輸送用機械器具	16	14.7%
情報通信業	18	6.7%		食料品・飲料	10	9.2%
運輸業	15	5.6%		印刷	5	4.6%
サービス業	12	4.4%		鉄鋼	5	4.6%
電気・ガス業	9	3.3%		繊維	4	3.7%
不動産業・物品賃貸業	6	2.2%		ゴム製品	3	2.8%
専門・技術サービス業	4	1.5%		非鉄金属	3	2.8%
医療・福祉	2	0.7%		紙・パルプ	2	1.8%
鉱業	2	0.7%		窯業	2	1.8%
教育・学習支援業	1	0.4%		金属製品	1	0.9%
	270			その他	5	4.6%
				109		

②規模別内訳

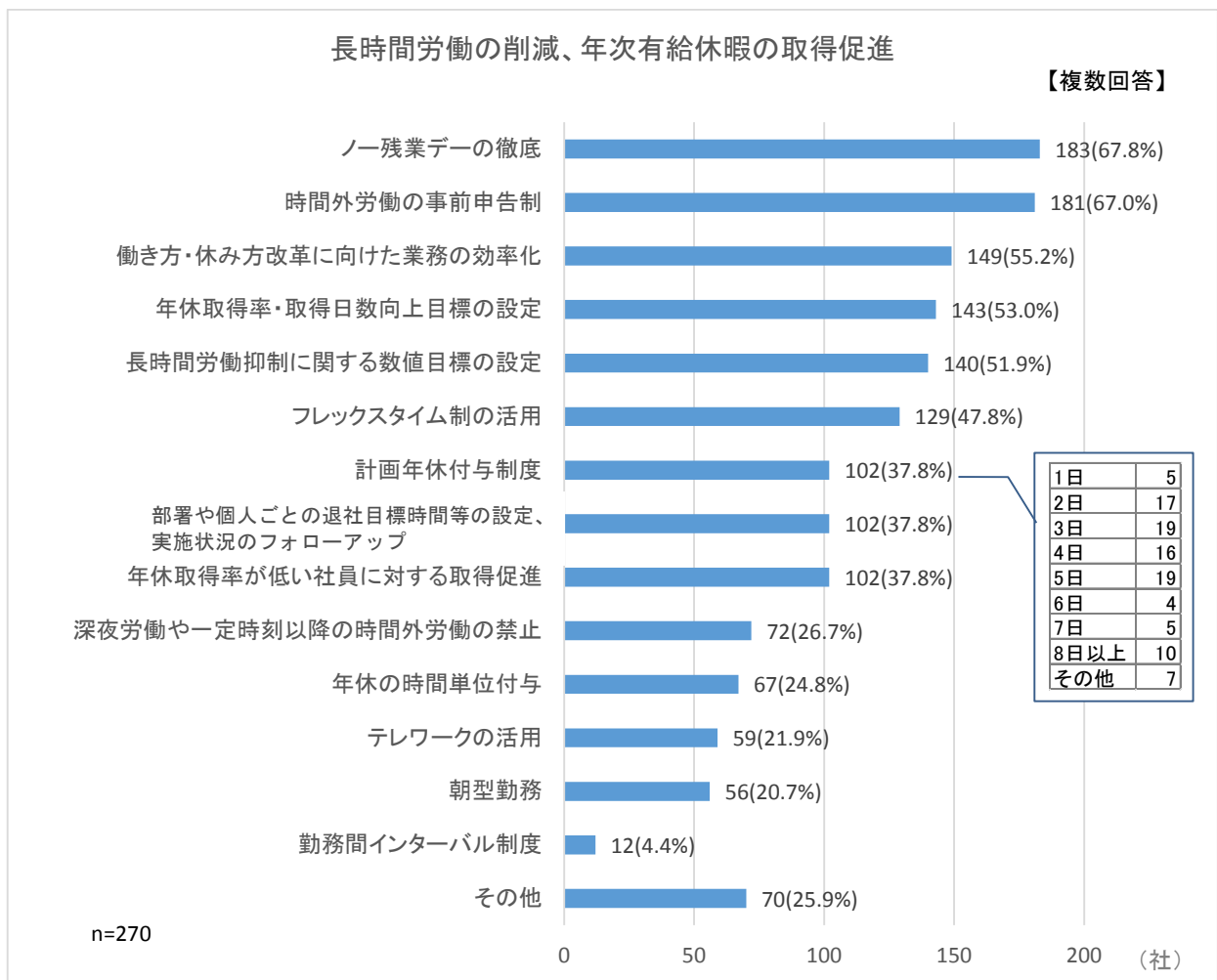
	社数	割合
100人以下	6	2.2%
101～300人	35	13.0%
301～1000人	36	13.3%
1001～5000人	111	41.1%
5001人以上	82	30.4%
	270	

II. 調査結果

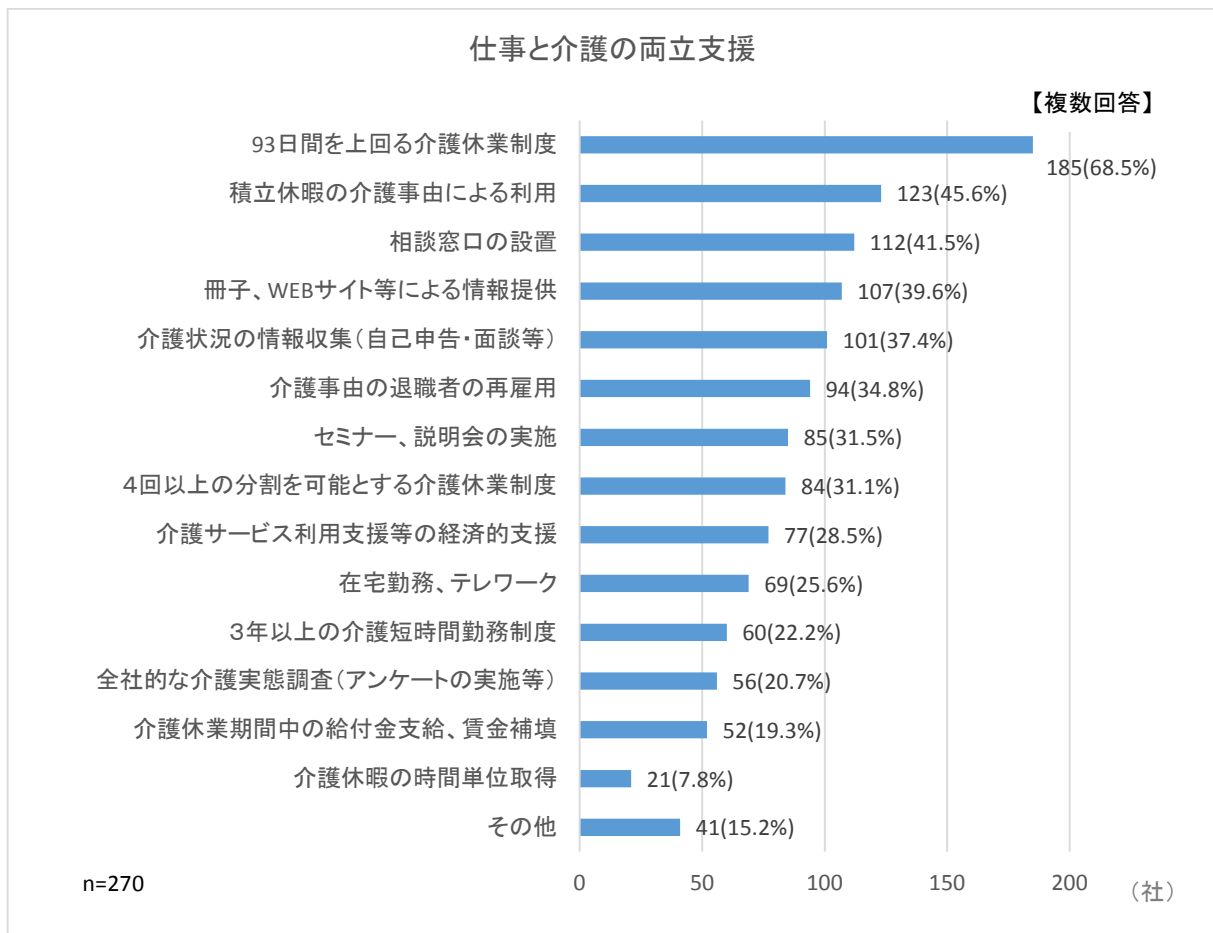
1. 働き方・休み方改革に向けた意識啓発・取組み



2. 長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進



3. 仕事と介護の両立支援



Ⅲ. 掲載企業一覧

(株)IHI	甲賀高分子(株)	タマホーム(株)	BTジャパン(株)
アイエックス・ナレッジ(株)	国際石油開発帝石(株)	(株)千葉銀行	日置電機(株)
愛知製鋼(株)	(株)小松製作所	中外製薬(株)	東日本旅客鉄道(株)
アイリスオーヤマ(株)	(株)コメ兵	(株)中国銀行	(株)肥後銀行
青い森信用金庫	小山(株)	中部電力(株)	(株)日立製作所
旭化成(株)	(株)西京銀行	千代田化工建設(株)	(株)日立物流
アサヒグループホールディングス(株)	サラヤ(株)・東京サラヤ(株)	TSUCHIYA(株)	(株)百十四銀行
旭食品(株)	シーデーピージャパン(株)	(株)鶴屋百貨店	ヒューリック(株)
(株)アシックス	(株)ジェイエイシーリクルートメント	(株)電通	(株)日吉
味の素(株)	JXホールディングス(株)	東亜合成(株)	(株)ヒロケイ
アステラス製薬(株)	JFE物流(株)	東奥信用金庫	(株)フジ
アズビル(株)	(株)ジェイティービー	(株)東海理化電機製作所	(株)藤崎
愛宕商事(株)	(株)滋賀銀行	東京海上日動火災保険(株)	不二製油(株)
アルプス電気(株)	(株)四国銀行	東京ガス(株)	(株)フジタ
イオン(株)	四国電力(株)	東京地下鉄(株)	富士通(株)
いすゞ自動車(株)	四国旅客鉄道(株)	東京トヨペット(株)	(株)富士通ゼネラル
伊藤忠商事(株)	静岡ガス(株)	東ソー(株)	古河電気工業(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(株)SYSKEN	(株)東武宇都宮百貨店	(株)ベネッセホールディングス
(株)イトーヨーカ堂	(株)資生堂	東武鉄道(株)	(株)北洋銀行
岩谷産業(株)	(株)七十七銀行	東北電化工業(株)	北海道テレビ放送(株)
宇部興産(株)	清水建設(株)	東北電力(株)	北海道電力(株)
SCSK(株)	蛇の目シン工業(株)	東洋ゴム工業(株)	前田建設工業(株)
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(株)ジュピターテレコム	東レ(株)	マツダ(株)
エヌ・デーソフトウェア(株)	(医)尚賢会 高知高須病院	(株)トーカイ	松浪硝子工業(株)
NECフィールディング(株)	(株)荘内銀行	(株)徳島銀行	(株)丸石沼田商店
(株)NTTドコモ	(株)常陽銀行	徳島信用金庫	丸紅(株)
扇精光ホールディングス(株)	昭和電工(株)	(株)トクヤマ	(株)マルモ
王子ホールディングス(株)	昭和電線ホールディングス(株)	土佐ガス(株)	三重交通(株)
大阪鋼管(株)	SHO-BI(株)	図書印刷(株)	(株)みずほフィナンシャルグループ
岡山トヨペット(株)	白鳥製薬(株)	凸版印刷(株)	三井海洋開発(株)
沖縄電力(株)	新日鐵住金(株)	(株)轟組	三井住友海上火災保険(株)
花王(株)	新菱冷熱工業(株)	豊田合成(株)	(株)三井住友銀行
(株)香川銀行	(株)親和銀行	トヨタ自動車(株)	三井住友信託銀行(株)
(株)柿の葉すし本舗たなか	住友化学(株)	鳥居薬品(株)	三井住友ファイナンス&リース(株)
カシオ計算機(株)	住友商事(株)	(株)長崎銀行	三井造船(株)
(株)カシワバラ・コーポレーション	住友生命保険(相)	長崎船舶装備(株)	三井物産(株)
(株)カナエ	住友電気工業(株)	鍋林(株)	三井不動産(株)
兼松(株)	住友理工(株)	(株)ニコン	(株)三越伊勢丹
カルビー(株)	住友林業(株)	日油(株)	三菱地所(株)
川崎重工業(株)	セイカ(株)	日活(株)	三菱自動車工業(株)
キステム(株)	(株)清建	日揮(株)	三菱重工業(株)
北関東総合警備保障(株)	セイコーエプソン(株)	日産車体(株)	三菱樹脂(株)
きのくに信用金庫	セイコーホールディングス(株)	日清紡ホールディングス(株)	三菱商事(株)
岐阜信用金庫	積水ハウス(株)	日東ベスト(株)	三菱電機(株)
キヤノン(株)	(株)セブン・アイ・ホールディングス	日本電気(株)	(株)三菱東京UFJ銀行
キャンマーケティングジャパン(株)	(株)セブン・イレブン・ジャパン	日本電信電話(株)	三菱レイヨン(株)
九州産業交通ホールディングス(株)	(株)仙台銀行	日本郵船(株)	(株)みなと銀行
共同印刷(株)	仙南信用金庫	日本アイ・ビー・エム(株)	(株)ヤクルト本社
共同精版印刷(株)	総合メディカル(株)	日本板硝子(株)	(株)安川電機
キリン(株)	ソニー(株)	日本航空(株)	郵船ロジスティクス(株)
(株)呉竹	損害保険ジャパン日本興亜(株)	日本生命(相)	(株)ユーメディア
ゲンゼ(株)	第一生命保険(株)	日本通運(株)	ライオン(株)
(株)群馬銀行	(株)大光銀行	日本テクノ(株)	理研計器(株)
京成電鉄(株)	大成建設(株)	日本電設工業(株)	(株)リコー
KDDI(株)	ダイニチ工業(株)	日本発条(株)	(株)リンクレア
KYB(株)	大豊工業(株)	日本ユニシス(株)	リンテック(株)
(株)ケーヒン	太洋工業(株)	野村證券(株)	ルネサスエレクトロニクス(株)
健祥会グループ	(株)大和証券グループ本社	(株)八十二銀行	(株)レカムサービス
(株)弘電社	(株)タカトリ	パナソニック(株)	レンゴ(株)
(株)高南メディカル	武田薬品工業(株)	バンドー化学(株)	ワタキューセイモア(株)
鴻池運輸(株)	田辺三菱製薬(株)	ぴあ(株)	

《各社事例については下記アドレスをご参照ください》

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/079.html>